

大学史資料センター 自己点検・評価報告書

1 理念・目的

(理念・目的等)

- 大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性
- 大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

★現状(評価)

・現状

本センターは2003年に、本学の歴史及び卒業生等に関する調査・研究・資料保存・利用等を目的として設置された。これまで『明治大学百年史』編纂によって蓄積された資料の活用と、さらなる調査・研究・資料保存の深化を目指し、事業を実施している。

・長所

本学の歴史情報集積と学内外への発信拠点のひとつとして、本学校友及び教職員に対する各種情報収集・提供を行い、創立以来先人が遺してきたものを後世に伝え、将来への糧として活用している。

・問題点

規定や人員、設備等のソフト・ハード面での条件整備がまだ十分に進んでいない。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

上記の各種条件整備については、目下センター運営関係部署と連携しながら協議を進めている。また業務として各種調査にあたり、専門性の高い問合せへの対応などを行うセンター職員については、職場研修や類縁機関の業務検討を通じた専門的職能のより一層の向上が求められる。

(理念・目的等の検証)

- ・ 大学・学部等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況

★現状(評価)

・現状

規定・組織・施設やセンターの研究成果を公表するための各種方策について、センター内にワーキンググループを設けて検討を進めている。

・長所

今後、センターの組織体制を見直し、成果物を着実に公表していくことを通して関連学術諸分野全体の向上に資する。またセンターの学内外における認知と規模の拡張につとめる。

・問題点

★改善方策

・問題点に対する改善方策

2 教育研究組織

(教育研究組織)

- 当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織構成と理念・目的等との関連
- ・ 当該大学の教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況

★現状(評価)

・現状

センターは理事長直轄の機関である。①所長、②副所長、③運営委員、④研究調査員、⑤企画総務課長及び事務職員によって構成される。

センターの事業内容やその運営等は、大学史資料センター運営委員会により決定される。委員会は所長を委員

長、副所長を副委員長とし、各運営委員は本学教職員の中から運営委員会が理事長に推薦し、理事会において任命される。運営委員には、職務上の委員として総務部長、企画総務課長が含まれる。運営委員の任期は2年。委員は現在9名である。

所長 渡辺隆喜(運営委員長・文学部教授)

副所長 別府昭郎(同副委員長・文学部教授)

運営委員 山泉 進(法学部教授)
吉田悦志(政治経済学部教授)
村上一博(法学部教授)
秋谷紀男(政治経済学部教授)
鈴木秀幸(調査役、文学部講師)
飯澤文夫(図書館事務長、文学部講師)
高瀬益男(総務部長)
永代達三(企画総務課長)

研究調査員は、必要に応じて本学教職員の中から所長が運営委員会の同意を得て委嘱する。現在6名の下記研究調査員を委嘱している。

- ①三木武夫共同研究関係
小西徳應(政治経済学部教授)
間宮勇(法学部教授)
川島高峰(情報コミュニケーション学部准教授)
- ②木村礎共同研究関係
門前博之(文学部教授)
藤田昭造(附属中学校高校教諭、文学部講師)
- ③明治大学人権派弁護士共同研究関係
長沼秀明(文学部講師)
中村正也(図書館事務室)

・長所

大学史について知識を有する運営委員会と研究プロジェクトが一体となって研究事業を進めるため、状況に対して迅速に対応ができる。

・問題点

運営委員会・研究会体制の構成が、全学的なものではない。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

センターの事業を全学的な体制のなかでオーソライズしていくにあたっては、この改善が必要となる。今後、上記体制の改善について、スタッフ間で議論を深めることにしている。

4 研究環境

★目的・目標

本センターは、本学の歴史及び卒業生等に関する調査・研究・資料保存・利用等を目的としている。

(研究活動)

○ 論文等研究成果の発表状況

- ・ 国内外の学会での活動状況
- ・ 当該学部・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況

・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況
★現状(評価)
・現状 (1) 大学史の調査及び研究 本学の歴史に関する資料調査及び研究を随時実施している。2007年度は、鳥取県鳥取市、宮城県石巻市、石川県金沢市・同七尾市、新潟県新潟市・同上越市、岩手県盛岡市、山口県山口市・同萩市で創立者及び校友関係資料調査を実施した。 また、センターの共同研究プロジェクトとして、複数年にわたる資料調査・研究活動を行っている。2007年度に実施した共同研究プロジェクトは、①三木武夫研究会(2004年～)、②人権派弁護士研究会(2006年～)、③木村礎研究会(2007年～)、④戦没学徒調査(2007年～)である。 (2) 大学史、その他出版物の編集・刊行 各種出版物の編集や刊行を随時行い、大学史に関する情報の共有に向けた活動を行っている。『明治大学史紀要』(年1回刊編集・執筆)、『大学史活動(大学史資料センター事務室報告)』(年1回刊 編集・執筆)を定期刊行物として発行し、学内のみならず他大学並びに学外関連機関・個人に向けて配布・販売している。2006年度からは学内外へセンターの活動を報知することを目的とした『ニュースレター 明治大学史』(年2回刊 編集・執筆)の刊行を開始した。 このほか、雑誌『明治』や『学園だより』などの学内刊行物に「目で見る明治大学」(年4回)、「大学史の散歩道」(年8回)等を執筆・報告している。また、学内外の新聞・雑誌等に大学史関係記事を随時発表している。 なお2007年度にはセンターの共同研究の成果をまとめた『尾佐竹猛研究』(センター編・日本経済評論社)及び、『布施辰治著作集』(全16巻別巻1・センター監修・ゆまに書房)を刊行した。 (3) 資料の収集、整理及び保存 学内外から収集した資料を文書・物品・写真・図書等に区分して目録を作成、整理・保存している。所蔵資料は約120,000点。うち非現用行政文書は約40,000点、個人資料は約50,000点、大学発行の印刷物は約5,000点、図書は約5,000点、その他約20,000点(写真・物品・新聞雑誌)である。 ・長所 地方・校友に重点を置き、学内外にこだわらず積極的な資料調査活動を行うことを通して資料の蓄積を図っている。 ・問題点 個別調査や共同研究は年々増加の傾向をたどっており、限られた経費のなかでは十分にこれらを実施できない。また増加し続ける資料に対して、十分な収納スペースを確保出来ていない。
★改善方策
・問題点に対する改善方策 対象や方法等を精選・精査して調査研究にあたる必要がある。また、各種研究資金の獲得についても、その方策の検討をスタッフ間で行っている。増加する受け入れ資料の対応については、不要資料を廃棄するための基準を整備する必要がある。この点についてはワーキンググループを作り、検討を始めている。

5 社会貢献

★目的・目標
本学の歴史及び卒業生等に関する調査・研究・資料保存・利用等を通して、各種の社会連携・貢献を図る。
(社会への貢献) ○ 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度 ○ 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況 ○ 教育研究の成果の社会への還元状況 ○ 国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況 ・ 大学附属病院の地域医療機関としての貢献度 ○ 大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用の状況とその有効性
★現状(評価)

・現状

(1) 資料の展示, 展示場の管理・運営

センターで収集・所蔵している資料の展示を実施している。常設展示を駿河台アカデミーコモン地下1階の大学史展示室で行っている。

また定期の企画展として、大学会館1階ロビーで明治大学小史展(駿河台校舎・年3回)、和泉キャンパスで和泉小史展(和泉校舎・年1回)、リバティタワー23階共同展示等を開催している。ほかに不定期に企画展を開催する。

また本学ゆかりの地方と講演・展示会、シンポジウム等を通して交流を図っている。2007年度は「宮城浩蔵特別展」(山形県天童市)を実施した。

(2) 校史に関する情報の提供等

年々増加する学内外からの明治大学史に関する各種問い合わせ、レファレンス等に随時対応している。

(3) 講演会・公開講座等の実施

明治大学リバティ・アカデミー公開講座として「社会人向け大学史講座」を開講している。社会に大学史の存在を広く知らせ、その意義への理解を深めることを目的としている。2007年度には中学生への総合学習のための講師派遣を行った。

・長所

大学と社会との連携を深める施策を推進している。

・問題点

あらゆる方策を講じて関係者へのアピール等を一層進め、事業への社会的な認知度を高めて行く必要がある。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

(1) 資料の展示, 展示場の管理・運営

今後も地方展示会の実施を推進する。2008年度には福井県鯖江市で創立者矢代操写真展を開催する予定である。

(2) 校史に関する情報の提供等

2007年度には新たに利用者のための資料閲覧室を確保した。円滑なレファレンス等の業務を行うため人的配置を再度検討し、外部に向けて開かれたセンターを目指す。

(3) 講演会・公開講座等の実施

2008年度も「社会人向け大学史講座」を継続実施する。実施にあたり、テーマの選定、対象とする層、内容構成についてコーディネータを中心に、講座内容の見直しを図る。2008年度は「歩いて学ぶキャンパス今昔物語」と題した講座を実施する。本講座では学内外でのフィールドの要素を多く取り入れ、受講者の拡大に向けてアピールする講座となることを目指している。

上記についてはインターネットや新聞・雑誌などのメディアを通じた報知活動を行い、知名度を高めていく必要がある。

6 事務組織

(事務組織の構成)

○ 事務組織の構成と人員配置

★現状(評価)

・現状

センターに関する事務は、総務部企画総務課(大学史資料センターグループ)が行う。室員としていわゆる専門職員2名を置き、各種事務業務を行うと同時に、資料収集、調査研究活動に従事している。庶務業務にあたる職員を含め専任職員は3名である。

また必要に応じて嘱託職員が置かれることとなっている。現在3名の嘱託職員を置き、三木武夫研究及び戦没学徒調査に関する各種業務にあたっている。

・長所

職員間で共通の問題意識を有しながら業務向上に努めている。

・問題点

★改善方策
・問題点に対する改善方策
(スタッフ・ディベロップメント(SD)) ○ 事務職員の研修機会の確保の状況とその有効性 ・ 事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性
★現状(評価)
・現状 他の類縁機関への見学・講習, 全国大学史資料協議会での情報交換等を通して, 資質向上につとめている。 ・長所 類縁機関との研究成果や情報の共有により, センターの今後の事業について, 見直しや改善を諮ることが可能となる ・問題点
★改善方策
・問題点に対する改善方策

10 施設・設備等

(施設・設備等の整備) ○ 大学・学部大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性 ○ 教育の用に供する情報処理機器などの配備状況 ・ 記念施設・保存建物の管理・活用の状況
★現状(評価)
・現状 下記の施設をセンターでは有している。 (1) 事務室 所在地 大学会館 4 階 面積 187 平方メートル (2) 展示室 所在地 明治大学アカデミーコモン地下 1 階 面積 117 平方メートル (3) 資料室(第 1・第 2) 所在地 明治大学 14 号館 1 階 面積 200 平方メートル (4) 作業室 所在地 明治大学 11 号館 1 階 面積 99 平方メートル ・長所 事務・展示・資料室それぞれ専用のスペースを有している。 ・問題点 それぞれの場所が極めて狭隘であり, 所在地がすべてばらばらであることは業務上大きな支障となっている。とりわけ資料室が別棟にあり, 利用依頼があつてからすぐに出納することができないため, この改善が必要である。

★改善方策
・問題点に対する改善方策 施設拡充及びその場所の集中化，また三木武夫記念室（仮称）のような特色ある所蔵資料の利用に向けた施設確保についても，現在ワーキンググループを作り検討中である。
（利用上の配慮） ○ 施設・設備面における障がい者への配慮の状況 ○ キャンパス間の移動を円滑にするための交通動線・交通手段の整備状況 ・各施設の利用時間に対する配慮の状況
★現状（評価）
・現状 当センターの開室時間は下記の通りである。 月～金： 10:00～16:00 土 ： 9:30～11:30 *国民の祝日のほか，別途定めて休室することがある。 ・長所 昼休みによる休室時間を設けず，利用者への便宜を図っている。また障がいをもった利用者への配慮として，アカデミーコモン大学史展示室や大学史資料センター閲覧室のバリアフリー化を図っている。
★改善方策
・問題点に対する改善方策

14 自己点検・評価

★目的・目標
本センターは本学の歴史及び卒業生等に関する調査・研究・資料保存・利用等を目的として設置された。この目的に基づいてセンターの事業が実施されているかを検証するため，自己点検・評価を実施している。
（自己点検・評価） ○ 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性 ○ 自己点検・評価の結果を基礎に，将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性
★現状（評価）
・現状 本センターの自己点検・評価は明治大学自己点検・報告書として、大学ホームページで公開している。 ・長所 センターの現状と改善点について明示し，センターの発展に期する。
★改善方策
・問題点に対する改善方策